



原油90ドルへ再上昇 「100ドルでOPEC減産緩和の公算」

野村証券の大越龍文シニアエコノミスト ニューヨークの原油先物が回復した1バレル90ドル台に定着するには、中国の景気回復が条件となる。2024年にかけて中国の景気回復に伴う世界の原油需要の伸びを予想しているが、同国政府の景気刺激策と景気次第だ。ここまでの相場上昇の背景はサウジアラビアなど石油輸出国機構（OPEC）プラスによる協調減産や自主減産だったが、もし100ドルを上回ってくると産油国は減産を緩める公算が大きいとみている。

原油消費国である米国や欧州で原油高によりインフレが再加速すれば、米連邦準備理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の金融引き締めは長期化する。引き締めが景気を冷やし、原油需要が減少する可能性が高い。その場合、産油国側は輸出量が減るのを抑えるため（減産縮小などによる）価格コントロールに動くのではないかとみている。



米欧利上げの終着点遠く 欧州中銀、10会合連続

米欧の中央銀行が利上げの終着点を見通せないでいる。昨年から急ピッチで利上げを続けてきたが、足元で資源価格が上昇しインフレ懸念が再燃しているためだ。政策金利はすでに高水準に達し、今後の利上げは過度な引き締めになるリスクもはらむ。インフレとの戦いはより複雑で難しい局面に入った。



欧州中央銀行（ECB）は14日の理事会で、初の10会合連続の利上げを決めた。利上げ幅は0.25%で、政策金利（中銀預金金利）は単一通貨ユーロが誕生した1999年以降で最高になる。欧州景気の後退懸念が強まるなかでもインフレ抑制のために追加の金融引き締めが必要と判断した。

ECBは主要政策金利を4.50%、銀行が中央銀行に預ける際の金利（中銀預金金利）を4.0%に引き上げる。昨夏から累計の利上げ幅は4.50%になった。

ラガルド総裁は14日の記者会見で「インフレ率は低下し続けているものの高すぎる状況がかなり長引きそうだ」と述べた。

8月のユーロ圏の消費者物価指数は伸び率が前年同月比5.3%と、前月から横ばいだった。22年10月につけたピークの10.6%から伸び率は半分に鈍化したものの米国の3.7%より高く、政策金利が最高水準にあっても年内は高止まりする見通しだ。変動の大きい食品やエネルギーを除いても5.3%と11カ月連続で5%台にある。



インフレ退治の姿勢を示したECBだが、今回の利上げ決定は議論が紛糾したもようだ。ラガルド総裁は会見で、理事会メンバーの判断が分かれたと認めた上で最終的に「大多数が合意した」と明かした。「いまがピークだと言っているわけではない」とも語り追加利上げの可能性も示唆した。

ただし今後は引き締め過ぎのリスクも高まる。欧州委員会は11日公表した経済見通しで、ドイツの23年の実質成長率をマイナス0.4%と前回5月から0.6ポイント下方修正した。足元の7～9月期はユーロ圏が再びマイナス成長に転落するリスクもくすぶる。14日の外国為替市場では景気腰折れへの警戒感からユーロは対ドルで3カ月半ぶりの安値に下落した。

直近のインフレ鈍化は資源高が峠を越えた影響が大きい。それだけにサウジアラビアなど主要産油国の減産継続に伴う資源高の再燃は重くのしかかる。

資源高が起点のインフレと景気不安の両にらみを迫られているのは米国も同様だ。13日公表の8月の米消費者物価上昇率は2カ月連続で加速した。市場は19～20日の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ見送りを確実視しているが、追加利上げの議論はくすぶり続ける。

米欧中銀は過去に利上げ終盤で苦い経験をしてきた。ECBは11年7月の利上げ後、年末にかけて欧州債務危機が深刻になり利下げに追い込まれた。米連邦準備理事会（FRB）はバーンズ議長だった1970年代、引き締めを緩めた結果、高インフレの長期化を招いた。米欧の金融政策は剣が峰に立っている。



ゴムが続伸、中国需要見込む トウモロコシ高い

15日午前の国内商品先物市場で、ゴム（RSS）は続伸した。11時30分時点で取引量が多い2024年2月物は前日清算値に比べ1.7円高の1キログラム235.5円だった。15日午前に発表となった8月の中国の工業生産高は前年同月比4.5%増と前月から加速し、市場予想を上回った。工業用需要の増加が見込まれるゴム先物には買いが優勢となった。

中国人民銀行（中央銀行）は14日、市中銀行が強制的に預ける預金準備率の引き下げを発表した。金融緩和効果が中国の景気を下支えするとの期待もゴム先物への買いを誘った。

トウモロコシも続伸した。11時30分時点で中心限月の24年9月物は190円高の1トン3万9180円だった。為替の円安・ドル高で、円建てで取引される国内トウモロコシ先物は割安感から買いが入った。



全建／上限規制順守へ「適正工期見積り運動」展開、中建審基準に準拠し提示

2023年9月15日 行政・団体 [1面]



文字サイズ

小

中

大

全国建設業協会（全建、奥村太加典会長）は2024年4月から建設業に適用される時間外労働の罰則付き上限規制を順守するため、新たな対策として「適正工期見積り運動」に乗り出す。発注者から工期の見積もりや提案を求められた全工事を対象に、国の中央建設業審議会（中建審）が20年8月に作成・実施勧告した「工期に関する基準」に基づく適切な工期を原則提示していく。=2面に関連記事

適正工期見積り運動の実施は14日に東京都内で開いた評議員会で報告した。奥村会長は「上限規制を順守するため重要な取り組みになる」と意義を訴えた。

全建は上限規制に対応するための働き方改革として、21年度から「目指せ週休2日+360（ツープラスサンロクマル）運動」を展開中。週休2日実現と時間外労働を36協定の原則上限に当たる年360時間以下とすることを目指し、さまざまな対策に取り組んでいる。今回の適正工期見積り運動もツープラスサンロクマル運動の一環になる。

上限規制の適用まで残り半年余。全建によると、適切な工期設定で週休2日などの対策が国や都道府県の発注工事で着実に進んでいる一方、市町村や民間事業者の発注工事では思うように広がっていない状況がある。適正工期見積り運動はこうした現状に危機感を募らす会員企業からの要望を踏まえ、中建審基準に基づく適切な工期を改めて徹底させる狙いがある。

適正工期見積り運動では官民間問わず工期の見積もりや提案を求められた全工事を対象に、当初契約時の初回の見積もりや提案に限り中建審基準に基づく工期設定を求めていく。その後も発注者との工期交渉が生じる場合には会員各社の判断に一任。できるだけ適正工期の確保に努める。



1 重油・アスファルト最新動向

～日本～

①内燃研価格・体系(メニュー)価格予想

対象月	適用	内燃研価格			体系(メニュー)価格		
		A重油	0.5%S重油 (適合油)	HSC重油	HSC重油	C重油 0.5%S	LSC重油
23年1～3月	決定	96,500	96,500	78,670	75,670	86,610	88,380
23年4～6月	決定	97,200	95,100	79,550	76,550	87,660	89,470
23年7～9月	予想	109,500	99,960	84,750	81,750	92,560	94,360
23年10～12月	予想	110,800	104,080	87,750	84,750	96,680	98,480

※23年9月7日時点、単位：円/kl

リム情報開発が行った7日時点における23年7～9月の内燃研価格予想は、A重油がキロリットルあたり前期比12,300円高の109,500円、0.5%S重油が同4,860円高の99,960円、HSC重油が同5,200円高の84,750円となった。

同期の体系(メニュー)の予想価格はHSC重油が同5,200円高の81,750円、C重油0.5%S(HPP)が同4,900円高の92,560円、LSC重油が同4,890円高の94,360円となった。

内燃研のA重油価格は東京商品取引所(TOCOM)原油先物相場などにJCC価格予想を加味して算出した。内燃研の0.5%S重油(適合油)価格はENEOS基準価格予想に内燃幹事社が設定するプレミアムを上乗せして算出している。内燃研のHSC重油価格はメニュー価格を基にした。



②アスファルト合材

需給概況

アスファルト合材 需給動向		
地域	時期	動向
東日本	9月上旬	バランス
西日本	9月上旬	バランス

※東日本は、北海道、東北、関東甲信。西日本は、中部、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄。

9月上旬の合材需給は、東日本、西日本ともに総じてバランスしている。複数の製油所で設備障害や定修の影響を受けストアスの供給が減っており、合材の生産も潤沢ではない。ただ、官公庁が実施する舗装工事向けの需要が低迷しており、需給にタイト感は見られない。

ENEOSの製油所では、後述する仙台製油所(日量14万5,000バレル)で生産が減少。定修中の水島製油所A工場(同15万バレル)、設備不良が続く根岸製油所(同バレル)の供給も通常の水準を下回る。コスモ石油の四日市製油所(同8万6,000バレル)のストアスの供給には引き続き余力があるものの、ストアスとともに合材の供給は潤沢ではない。

新規および再生合材の需要は首都圏、九州など一部を除き伸びていない。官公庁の舗装工事向けの需要が低迷している。島根県の山陰道など一部は、新設道路の舗装工事となるが、多くは補修、修繕工事であり、新規合材、再生合材ともに使用量の少ない案件が大半を占めている。

一方、首都圏では、改質合材の出荷が増勢となってきた。前田道路と大林道路が手掛ける中央自動車道の高井戸IC～上野原IC間の大型舗装工事向けの需要が増えるとともに、関越自動車道、首都圏中央自動車連絡道でも大型工事向けの需要が増えている。九州では、九州自動車道の舗装工事が続くうえ、台風で工事が停止していた鹿児島空港や那覇空港の滑走路工事向けの改質合材の需要が旺盛となっている。



価格概況

アスファルト・新規合材 取引価格 (工場渡し)			単位: 円/トン
地域	時期	取引価格帯	相場動向
東日本・合材工場密集地	9月上旬	11,000円半ば~12,000円半ば	横ばい
西日本・合材工場密集地	9月上旬	11,000円半ば~12,000円半ば	横ばい
合材工場過疎地 (山間部など)	9月上旬	17,000~22,000	横ばい

※東日本は、北海道、東北、関東甲信。西日本は、中部、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄。

一般的な密粒度・新規アスファルト合材の9月上旬の相場は、8月上旬からもち合った。合材工場出しの取引価格の中心は、東日本および西日本ともにトンあたり11,000円台半ば~12,000円台半ば。千葉県中央部、東京都の臨海部ではいずれも12,000円前後の成約が具現。関西でも兵庫県沿岸部の合材工場出しが12,000円前後で成約となった。

ENEOSが8~9月の卸販売価格を合計12,000円引き上げたものの、大手道路舗装会社の多くは9月入り後も合材の販売価格を据え置いている。神奈川県中央部の東名高速道路沿いの工場、埼玉県南東部の工場出しがいずれも9月から800~1,000円引き上げられるとの情報が寄せられたが、大半の販価は8月と同水準にとどまる。道路舗装会社本社の関係者は、値上げは各工場長が判断して決めているとしたうえで「8~9月のストアスの値上がり分は、新規合材を製造する場合500~600円の上昇にとどまる。ガスや電気など工場の燃料費が再び上昇しており、下期入り後に基地経費の増加分とまとめて値上げする」と伝えている。

再生合材の9月上旬の相場も8月からもち合った。東日本、西日本ともに合材工場出しの取引の中心は、8,000円台半ば~10,000円台半ば。山梨県中央部の地場大手合材製造会社の工場出しが、9,000円を割り込む水準で成約に至る一方、茨城県東部の工場出しは10,000円前後で成約となるなど、地域により成約水準がばらついた。